

組織・機構等の改正について

<組織・機構>

1 イノベーション企画課及び革新事業創造部の設置について（経済産業局）

（1）改正の背景

- 愛知が日本の成長エンジンとして、今後も、我が国の発展を力強くリードしていくためには、変化に的確に対応し、イノベーションを絶え間なく創出していくことが不可欠である。
- このため、健康長寿、農業等の分野におけるイノベーション創出の取組を本格化させるなど、あらゆる分野において、スタートアップを起爆剤としたイノベーションを生み出し、革新的な事業を創造していく必要がある。

（2）改正の内容

- 2022年4月1日から、イノベーションの創出施策の推進体制を強化するため、「**イノベーション企画課**」を設置する。
- また、イノベーション企画課とスタートアップ推進課は、一体的な組織体制のもとで、緊密に連携して革新的な事業の創造に取り組んでいくため、両課を束ねる「**革新事業創造部**」を設置する。
これに伴い、「スタートアップ推進監」は、廃止する。

◆組織の新旧比較◆

現 行	改 正 案
<p>経済産業局</p> <p>└ スタートアップ推進監</p> <p>└└ スタートアップ推進課</p>	<p>経済産業局</p> <p>└ 革新事業創造部</p> <p>└└ イノベーション企画課</p> <p>└└└ スタートアップ推進課</p>

◆各課の主な事務◆

課 名	主 な 事 務
イノベーション企画課	<ul style="list-style-type: none">・イノベーションの創出に関する総合的な企画調整業務・イノベーション創出施策の推進に関する業務
スタートアップ推進課	<ul style="list-style-type: none">・スタートアップその他これに類する企業の育成・支援・スタートアップ支援機関等との連携・スタートアップ支援拠点に関する業務

2 教育委員会事務局組織の見直し（ICT教育推進課の設置等）について

（1）改正の背景

- 国のGIGAスクール構想に基づき、学校におけるタブレット端末や校内ネットワーク等のICT環境の整備を強力に進めてきた。
- 今後は、ICTを活用した学習プログラム等の開発や指導方法の研究等により、わかりやすく深まる授業を実現するなど、より質の高いICT教育を推進していく必要がある。

（2）改正の内容

- 2022年4月1日から、ICT教育の推進体制を強化するため、管理部教育企画課のICT関連業務を学習教育部に移管し、「**ICT教育推進課**」を設置する。
- これに伴い、「**教育企画課**」を「**教育企画室**」とし、**総務課の課内室**とする。

◆組織の新旧比較◆

現 行	改 正 案

◆各課室の主な事務◆

課室名	主 な 事 務
ICT教育推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立学校及び市町村立学校におけるICT教育の推進業務 ・ ICT教育の研究及び研修業務
教育企画室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育委員会全般に関連する政策の調整業務 ・ 教育振興基本計画の推進及び重要施策の企画業務 ・ 広報、広聴、調査及び統計に関する業務

<附属機関>

1 愛知県人権施策推進審議会（仮称）の設置について

※条例設置機関

- 愛知県人権尊重の社会づくり条例（仮称）（令和4年2月定例県議会に上程予定）に基づき、人権施策の推進に関する重要事項を調査審議するため、「**愛知県人権施策推進審議会（仮称）**」を設置する。

◆愛知県人権施策推進審議会（仮称）の概要◆

設置根拠	愛知県人権尊重の社会づくり条例（仮称）第7条
設置年月日	上記条例の施行日
所掌事務	知事の諮問に応じ、人権施策に関する基本的な計画や本邦外出身者に対する不当な差別的言動に該当する表現活動の公表等、人権施策の推進に関する重要事項の調査審議を行い、答申する。
構成員	定員：12名以内（予定） 構成員：学識経験のある者のうちから知事が任命する。